



平成18年 3月期 決算短信 (連結)

平成18年 5月16日

上場会社名 エンシュウ株式会社
 コード番号 6218
 (URL http://www.enshu.co.jp/)

上場取引所 東 名
 本社所在都道府県 静岡県
)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中安 茂夫
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 企画財務部担当
 氏名 千賀 伸一 TEL (053) 447 - 2111

決算取締役会開催日 平成18年 5月16日
 親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	44,106	23.7	1,946	68.4	1,826	99.5
17年 3月期	35,665	12.8	1,156	37.9	915	133.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,067	120.3	20.25	-	14.3	4.6	4.1
17年 3月期	484	-	10.13	10.04	8.2	2.5	2.6

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 22百万円 17年 3月期 2百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 52,720,362株 17年 3月期 47,845,162株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	40,045	8,512	21.3	160.07
17年 3月期	38,856	6,409	16.5	129.35

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 53,182,291株 17年 3月期 49,550,346株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	4,587	2,201	535	3,163
17年 3月期	329	1,608	1,006	1,278

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	23,500	850	500
通 期	48,000	2,000	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円56銭

上記予想は本資料発表時現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく変動する可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、工作機械並びに輸送機器関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

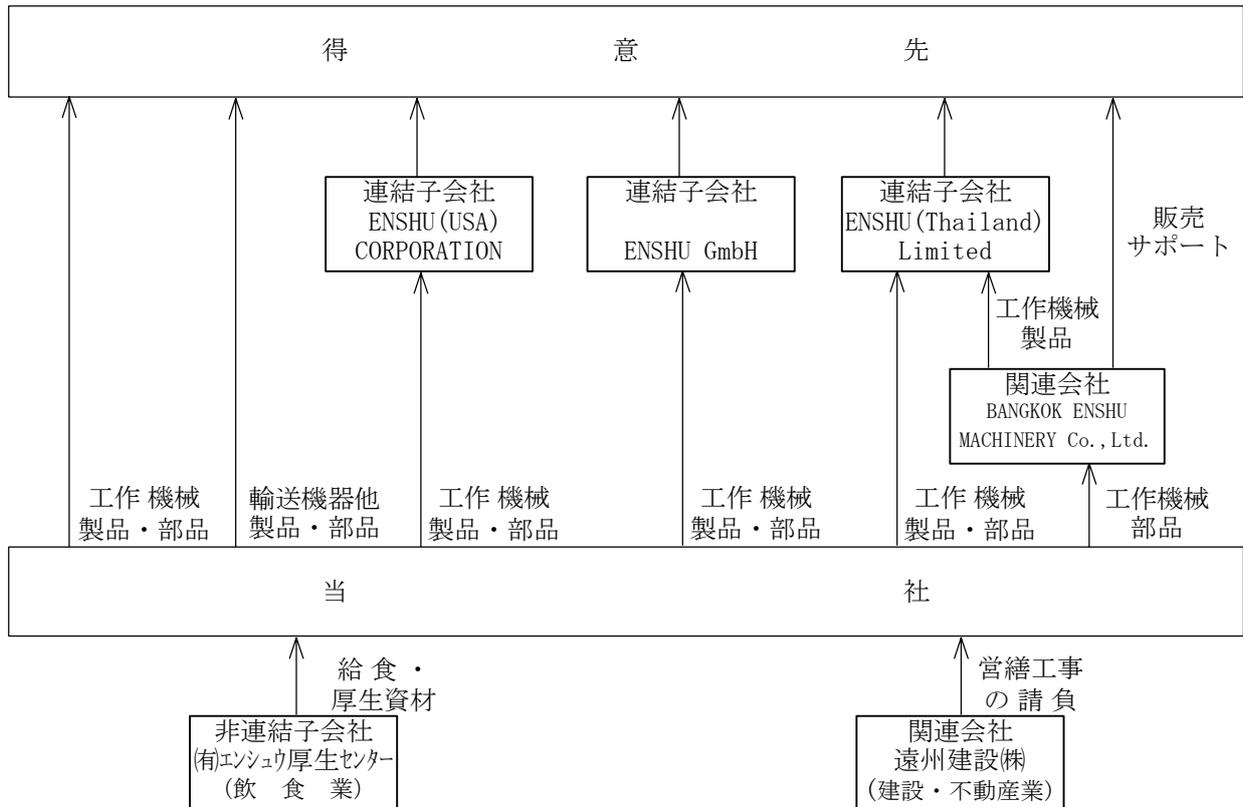
工作機械関連事業

当社が製造販売するほか、連結子会社 ENSHU(USA) CORPORATION、ENSHU GmbH 並びに ENSHU(Thailand)Limited にて販売を行い、また関連会社 BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd. にて製造、販売サポート業務を行っております。

輸送機器他関連事業

当社にて輸送機器関連部品の受託加工を主に行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連会社、遠州建設(株)は持分法適用会社であります。

2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は「品質絶対を基本としお客様第一主義に徹する」を企業ビジョンのキーワードとして掲げ、良い製品をより安く・より早く・グローバルに提供することにより、お客様にご満足していただき、収益を上げていくことを基本方針としております。そして、社会、株主、社員との共生共栄を経営理念といたしております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益の維持・向上とその配分は、企業経営の最重要課題と認識しております。企業体質の強化を図りながら、業績と財務状態を勘案し、また今後の事業環境の変化に備える内部留保を確保しながら、安定的に継続して利益還元をしていくことを基本としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題

当社は、平成18年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定しております。当社の持つ金属加工技術を基盤に「お客様から選ばれ続ける」企業を目指すことを基本方針として

- ・基盤固めから安定的成長へ
- ・全社ビジネスバランスの改善・改革
- ・財務体質の強化

の各テーマに取り組んでまいります。

工作機械関連事業部門につきましては、受注は堅調に推移していますが、依然として納期要求や価格競争は厳しく、さらに原材料費の上昇、コストアップも懸念されます。そのような中で平成18年4月よりスタートするTPM活動をベースに、収益力を強化し安定的に利益を確保できるよう体質改善を図ってまいります。営業部門ではシステム機械を中心に顧客満足を実現する提案力を強化し、また顧客ニーズに合った製品を提供して市場シェアの向上を図ります。技術部門は、システム機械トータルのコストダウンを図るためマシニングセンタのみならず周辺装置の開発や標準化を推進してまいります。また、製造部門ではTPM活動をベースに生産性の向上、海外調達の強化等の取り組みにより原価低減を進めてまいります。光関連事業におきましては、営業体制の充実や販売網の整備、拡充により営業力を強化し、高出力半導体レーザー溶接機を中心に販売拡大を目指します。また、地元企業、大学との共同による新しい分野への研究開発も進めておりますが、平成17年度に地域新生コンソーシアム研究開発事業のテーマに採択されたフェムト秒レーザー加工機の研究開発には産学協同で取り組みを行い、平成18年度につきましても引続き研究・開発を行なってまいります。

輸送機器他関連事業部門では、海外自製化による仕事量の減少や競合のグローバル化によるコスト競争の激化が予想され、環境は厳しさを増しておりますが、収益性を維持しつつ売上拡大を図り安定的に利益を確保できる体質を構築していきます。営業力強化による新製品の取入れを拡大させると共に、TPM活動を基軸に一層の工場改善を推進し原価低減に努めてまいります。また、品質向上に向けた仕組みづくりや世代交代のための人材育成にも取り組みます。

その他、財務体質強化のため、借入金の圧縮に取組み、株主資本比率の向上を目指してまいります。また、コーポレートガバナンスの強化、内部統制システムの整備、人材育成・活性化のため諸制度の見直しを行うとともに、当社のコアとなる技術・技能の伝承・蓄積と発展に力をいれ、“モノづくり”企業としての基盤を強固にすることを図ってまいります。

4. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益が改善し設備投資が増加するとともに、雇用情勢や所得環境にも改善が見られ、個人消費も一部に力強い動きが見られるなど、景気は回復基調が継続いたしました。しかし一方では、原油・原材料等の価格上昇から先行きに懸念が残る状況で推移いたしました。

このような環境のもとで、当社グループでは顧客ニーズに応え得る新製品開発・生産コストの削減を推進するとともに、国内外に積極的な販売活動を展開してまいりました。その結果、連結売上高は 44,106 百万円（前年同期比 23.7%増）、連結経常利益は 1,826 百万円（前年同期比 99.5%増）、連結当期純利益は 1,067 百万円（前年同期比 120.3%増）となりました。

なお、当期の配当につきましては、安定的成長に向けて設備投資に資金を使わせていただきたく、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきたく存じます。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

（工作機械関連事業部門）

当連結会計年度の工作機械業界は、一般機械業界及び自動車業界向けの需要が好調で引き続き高水準で推移しており、内需、外需とも前年に比べ増加いたしました。そのような中で当社は、強みであるシステム機械を柱とした積極的な営業活動を展開し、国内においては自動車業界を中心にして、また、海外においては販売子会社を核として、拡販に努めてまいりました。その結果、売上高は受注の増加や生産性向上により前年を大幅に上回ることができました。利益面につきましても、一部原材料の価格上昇の影響もありましたが、売上の増加、生産性向上、技術及び製造が一体となったコストダウン活動などにより採算は顕著に改善いたしました。以上の結果、当部門の売上高は 21,602 百万円（前年同期比 31.6%増）となり、営業利益は 1,042 百万円（前年同期比 270.3%増）となりました。

（輸送機器他関連事業部門）

当部門におきましては、二輪車用エンジン部品及びディーゼルエンジンの生産増加により、売上は前年を上回ることができました。利益面につきましても、設備投資拡大に伴う償却費の増加がありましたが、売上増加やTPM活動をベースとした工場改善による原価低減により堅調な内容となっております。この結果、当部門の売上高は 22,503 百万円（前年同期比 16.9%増）となり、営業利益は 1,060 百万円（前年同期比 3.3%増）となりました。

2. 財政状態

（資産、負債及び資本の状況）

総資産は、前連結会計年度末に比べ 1,189 百万円（3.1%）増加し、40,045 百万円となりました。この主な要因は輸送機器他関連事業部門での設備投資及び耐震工事による固定資産の増加によるものであります。

総負債は、前連結会計年度末に比べ 915 百万円（2.8%）減少し、31,526 百万円となりました。これは、転換社債型新株予約権付社債の行使完了による株式への転換及び長期借入金の返済により長・短期借入金合計額の減少を主な要因とするものであります。

当連結会計年度末の資本合計は、当期純利益 1,067 百万円の計上及び新株予約権付社債の株式転換等により前連結会計年度末比 2,103 百万円（32.8%）増加し、8,512 百万円となりました。この結果、株主資本比率は 4.8 ポイント増加し、21.3%に、1 株当たり株主資本は 30 円 72 銭増加し、160 円 07 銭となっております。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度の営業活動による資金は 4,587 百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益 1,632 百万円の計上に加え、売上債権・たな卸資産の減少等の要因によるものであります。また、投資活動による資金は主として輸送機器他関連事業部門の設備投資により 2,201 百万円減少し、財務活動による資金は長期借入金の返済により 535 百万円減少しております。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は 3,163 百万円と前連結会計年度末より 1,884 百万円増加いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第135期 平成15年3月期	第136期 平成16年3月期	第137期 平成17年3月期	第138期 平成18年3月期
自己資本比率 (%)	16.8	15.6	16.5	21.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.6	29.9	40.2	52.3
債務償還年数 (年)	5.9	9.8	47.2	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.7	4.6	1.1	15.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注 (1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(2) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内の設備投資や個人消費など民間需要は引き続き好調に推移すると見込まれるなど、景気は順調に回復するものと予想されますが、量的緩和政策の解除に伴う金利の上昇や原油価格の更なる高騰、米国・中国経済の動向など、懸念される要素もあり、予断を許さない経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のもとで、工作機械関連事業部門は堅調な受注環境のもと、通期売上高を 23,100 百万円に、輸送機器他関連事業部門においては営業力強化による新規事業の取り入れ拡大を図り、通期売上高 24,900 百万円を目指してまいります。

以上の背景を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、連結売上高は 48,000 百万円を、また連結経常利益は 2,000 百万円を、連結当期純利益につきましては 1,200 百万円を見込んでおります。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。これらのリスク発生の可能性を認識し、その回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでまいります。なお、文中における将来に関する事項は発表日現在において当社グループが判断したものであります。

(景気変動によるリスク)

当社グループの工作機械関連事業の受注は顧客の設備投資活動に直接結びついているため、景況に対して極めて敏感であり、民間設備投資の増減、特に当社グループの主要顧客である自動車業界の設備投資の影響を大きく受けます。また、好況時と不況時の変動率も大きく、不況時は需給関係により販売価格が低下する傾向にあります。自動車業界の設備投資は現在堅調に推移しており、今後もグローバルな国際競争力強化のための投資活発化、環境対応投資等により引き続き堅調に推移するものと思われまますが自動車業界の設備投資の動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(特定取引先への依存のリスク)

当社グループの輸送用機器関連事業においてはヤマハ発動機株式会社及び同社の子会社であるヤマハマリン株式会社への売上(受託加工)依存度が高い割合となっています。当社グループとヤマハ発動機株式会社とは長年の取引関係があり、また当社グループの主要株主でもありますので極めて緊密な関係にあります。今後もこれまでの取引関係を維持し発展させていきますが、同社の事業方針により当社グループの業績に強い影響を与える可能性があります。

また、工作機械関連事業の顧客は大手自動車メーカー及びその関連会社が多く、それらの会社の事業方針、生産の状況、財務状況等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(為替レートの変動によるリスク)

当社グループの工作機械関連事業部門においては、海外販売子会社を中心に製品を海外に販売しており、当連結会計年度の海外売上高比率は23.2%であります。決済は主には円建であります。US\$建及びEUR建等の取引もあり為替レートの変動によるリスクを有しております。円建取引の増加や必要に応じて為替予約をすることにより影響を少なくするよう努力しておりますが、大幅な為替レートの変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります

(金利情勢によるリスク)

当社グループの借入金依存度(借入金の総資産に対する割合)は当連結会計年度末現在37.6%であります。当社グループでは将来の金利の変動によるリスク回避を目的として、金利スワップ等により借入金金利の固定化を図っております。借入金依存度は減少傾向にはありますが、借入金の借換時及び新規の資金調達に関しては金利情勢の影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(競合によるリスク)

当社グループの工作機械関連事業は競合するメーカーが多く、価格競争により販売価格が低下する傾向にあります。特に汎用工作機械分野では価格競争が激しく、販売価格の低下傾向が顕著であります。当社グループでは汎用工作機械分野から当社グループの得意とする、また、シェアの高いシステム製品分野に特化してまいりました。しかしながら需給関係によっては競合メーカーとの価格競争で販売価格が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(特定の原材料及び部品の供給業者への依存)

当社グループの工作機械関連事業は製品の製造に使用する原材料及び部品等について、当社グループ外の多数の供給業者から調達していますが一部については特定の供給業者に依存しており、市況、災害等の要因によっては納期遅延、コストアップ等の影響が出てきます。特に最近の原材料価格の高騰は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(自然災害等のリスク)

当社グループは地震等の自然災害の発生により生産拠点が損害を受ける可能性があります。被害の影響を最小限に抑えるため、建物・設備などの耐震対策、防火対策等の予防策を順次進めていますが、万一、予想される東海地震が発生した場合、当社グループの生産拠点が静岡県内に集中していることもあり、操業の中断、多額の復旧費用等により当社グループの業績に強い影響を与える可能性があります。

3. 連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度 平成18年3月31日現在		前連結会計年度 平成17年3月31日現在		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,002		1,928		73
2. 受取手形及び売掛金		9,198		10,422	△	1,224
3. 有価証券		24		66	△	42
4. たな卸資産		10,739		11,469	△	729
5. 繰延税金資産		512		543	△	30
6. 信託受益権		1,939		—		1,939
7. その他		155		87		68
8. 貸倒引当金(△)		△ 28		△ 35		7
流動資産合計		24,545	61.3	24,482	63.0	62
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		2,254		1,919		335
(2) 機械装置及び運搬具		4,996		4,468		527
(3) 土地		5,835		5,919	△	84
(4) 建設仮勘定		504		489		14
(5) その他		497		429		67
有形固定資産合計		14,088	35.2	13,226	34.0	861
2. 無形固定資産		27	0.1	29	0.1	△ 2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		161		153		8
(2) 繰延税金資産		1,035		786		249
(3) その他		276		271		4
(4) 貸倒引当金(△)		△ 88		△ 93		4
投資その他の資産合計		1,385	3.4	1,117	2.9	267
固定資産合計		15,500	38.7	14,373	37.0	1,126
資産合計		40,045	100.0	38,856	100.0	1,189

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	平成 18 年 3 月 31 日現在		平成 17 年 3 月 31 日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	8,537		8,574		△ 36
2. 短期借入金	8,096		9,202		△ 1,105
3. 未払法人税等	518		445		73
4. 賞与引当金	600		470		130
5. その他	1,899		1,612		287
流動負債合計	19,652	49.1	20,304	52.3	△ 651
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債	—		975		△ 975
2. 長期借入金	6,952		6,376		576
3. 再評価に係る繰延税金負債	2,109		2,141		△ 31
4. 退職給付引当金	2,482		2,295		187
5. その他	329		349		△ 20
固定負債合計	11,873	29.6	12,137	31.2	△ 263
負債合計	31,526	78.7	32,442	83.5	△ 915
(少数株主持分)					
少数株主持分	6	0.0	4	0.0	1
(資本の部)					
I 資本金	3,140	7.8	2,653	6.8	487
II 資本剰余金	1,553	3.9	1,066	2.7	487
III 利益剰余金	592	1.5	△ 522	△ 1.3	1,115
IV 土地再評価差額金	3,203	8.0	3,252	8.4	△ 48
V その他有価証券評価差額金	39	0.1	8	0.0	31
VI 為替換算調整勘定	3	0.0	△ 32	△ 0.1	35
VII 自己株式	△ 22	△ 0.0	△ 15	△ 0.0	△ 6
資本合計	8,512	21.3	6,409	16.5	2,103
負債、少数株主持分及び資本合計	40,045	100.0	38,856	100.0	1,189

比較連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
		〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		
		金 額	比 率	金 額	比 率	
			%		%	
I 売 上 高		44,106	100.0	35,665	100.0	8,440
II 売 上 原 価		39,527	89.6	31,861	89.3	7,665
売 上 総 利 益		4,579	10.4	3,804	10.7	775
III 販売費及び一般管理費		2,632	6.0	2,647	7.5	△ 15
営 業 利 益		1,946	4.4	1,156	3.2	790
IV 営 業 外 収 益		287	0.6	188	0.6	98
1. 受取利息及び配当金		7		3		4
2. 持分法による投資利益		—		2		△ 2
3. その他の営業外収益		279		183		96
V 営 業 外 費 用		407	0.9	429	1.2	△ 21
1. 支 払 利 息		289		305		△ 15
2. 社債発行費償却		—		11		△ 11
3. 持分法による投資損失		22		—		22
4. その他の営業外費用		96		112		△ 16
経 常 利 益		1,826	4.1	915	2.6	910
VI 特 別 利 益		6	0.0	0	0.0	5
1. 固定資産売却益		1		0		0
2. 貸倒引当金戻入益		5		—		5
VII 特 別 損 失		199	0.4	38	0.1	160
1. 固定資産売却損		57		1		56
2. 固定資産廃棄損		141		20		121
3. 役員退職金		—		10		△ 10
4. 投資有価証券売却損		—		7		△ 7
税金等調整前当期純利益		1,632	3.7	876	2.5	756
法人税、住民税及び事業税		813	1.8	587	1.6	226
法 人 税 等 調 整 額		△ 249	△ 0.5	△ 196	△ 0.5	△ 53
少 数 株 主 利 益		1	0.0	0	0.0	0
当 期 純 利 益		1,067	2.4	484	1.4	582

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
		〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕		〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕		
(資本剰余金の部)						
I. 資本剰余金期首残高			1,066		803	262
II. 資本剰余金増加高						
新株予約権付社債の行使に伴う増加高			487		262	225
III. 資本剰余金期末残高			1,553		1,066	487
(利益剰余金の部)						
I. 利益剰余金期首残高			△ 522		△ 1,007	484
II. 利益剰余金増加高						
1. 土地再評価差額金取崩額		48		—		48
2. 当期純利益		1,067	1,115	484	484	582
III. 利益剰余金期末残高			592		△ 522	1,115

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,632	876
減価償却費	1,431	1,219
退職給付引当金の増加額	187	86
賞与引当金の増加額	130	40
貸倒引当金の増・減(△)額	△ 12	85
受取利息及び受取配当金	△ 7	△ 3
支払利息	289	305
為替差益	△ 0	△ 13
持分法による投資利益(△)又は損失	22	△ 2
有形固定資産売却益	△ 1	△ 0
有形固定資産廃棄・売却損	199	21
売上債権の増(△)・減額	1,224	△ 1,756
たな卸資産の増(△)・減額	729	△ 2,455
仕入債務の増・減(△)額	△ 36	2,251
その他	△ 138	416
小計	5,650	1,071
利息及び配当金の受取額	7	3
利息の支払額	△ 289	△ 305
法人税等の支払額	△ 780	△ 439
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,587	329
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 7	—
有価証券の売却による収入	49	10
投資有価証券の売却による収入	—	135
有形固定資産の取得による支出	△ 2,252	△ 1,756
有形固定資産の売却による収入	8	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,201	△ 1,608
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金による収入	3,302	1,783
短期借入金の返済による支出	△ 3,248	△ 2,267
長期借入金による収入	3,600	5,000
長期借入金の返済による支出	△ 4,183	△ 5,002
新株予約権付社債の発行による収入	—	1,500
自己株式の取得による支出	△ 6	△ 6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 535	1,006
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	34	3
V 現金及び現金同等物の増・減(△)額	1,884	△ 268
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,278	1,547
VII 現金及び現金同等物の期末残高	3,163	1,278

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
連結子会社名 ENSHU(USA)CORPORATION ENSHU GmbH ENSHU(Thailand)Limited

- (2) 非連結子会社の数 1社
(有)エンシュア厚生センター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 1社

関連会社名 遠州建設(株)

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

(有)エンシュア厚生センター BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲より除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社3社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

- ②たな卸資産………工作機械製品及び仕掛品は個別法による原価法、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法によっております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産………当社においては主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属を除く。）については定額法で行ない、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。在外連結子会社においては主として定額法を採用しております

- ②無形固定資産………定額法によっております。

- (3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費………支払時に全額費用処理しております。

- (4) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

- ②賞与引当金………当社においては従業員賞与の支払に充てるため、会社基準（支払予定額）による要支給額を引当てております。

- ③退職給付引当金………当社においては従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異に係る金額については15年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務については15年による定額法により処理し、数理計算上の差異については15年による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 金利スワップ

ヘッジ対象…………… 長期借入金

③ヘッジ方針…………… 長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。

④ヘッジ有効性評価の方法… ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として判断しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。この結果、持分法による投資損失が31百万円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産減価償却累計額	22,470 百万円	23,138 百万円
2. 担保に供している資産	9,424 百万円	10,032 百万円
3. 受取手形割引高	1,130 百万円	1,553 百万円
4. 保証債務	136 百万円	157 百万円
5. 自己株式数(普通株式)	129,856 株	112,850 株
6. 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び同条第4号に定める算出方法に基づき、時価を算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は△1,962百万円であります。

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額		
運賃荷造費	260 百万円	227 百万円
旅費及び交通費	145 百万円	138 百万円
給料及び賞与	780 百万円	746 百万円
減価償却費	72 百万円	71 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	390 百万円	299 百万円

(連結キャッシュ・フロー関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	2,002 百万円	1,928 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△650 百万円	△650 百万円
信託期間が3ヶ月以内の信託受益権	<u>1,811 百万円</u>	<u>— 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>3,163 百万円</u>	<u>1,278 百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	工作機械 関連事業	輸送機器他 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,602	22,503	44,106	—	44,106
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,184	—	1,184	(1,184)	—
計	22,787	22,503	45,290	(1,184)	44,106
営業費用	21,744	21,443	43,188	(1,028)	42,159
営業利益	1,042	1,060	2,102	(156)	1,946
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	22,953	13,713	36,666	3,378	40,045
減 価 償 却 費	289	1,164	1,453	(22)	1,431
資 本 的 支 出	512	2,019	2,531	—	2,531

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	工作機械 関連事業	輸送機器他 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,415	19,249	35,665	—	35,665
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,134	—	1,134	(1,134)	—
計	17,549	19,249	36,799	(1,134)	35,665
営業費用	17,268	18,223	35,491	(982)	34,509
営業利益	281	1,026	1,308	(151)	1,156
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	23,920	12,053	35,973	2,882	38,856
減 価 償 却 費	272	975	1,247	(28)	1,219
資 本 的 支 出	230	1,510	1,740	—	1,740

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類・性質によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 工作機械関連事業 …… フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ、NCフライス盤

(2) 輸送機器他関連事業 …… 二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工

3. 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 3,469 百万円、前連結会計年度 2,992 百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	日 本	日本以外の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,770	4,335	44,106	—	44,106
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,704	122	3,827	(3,827)	—
計	43,475	4,457	47,933	(3,827)	44,106
営業費用	41,591	4,271	45,863	(3,703)	42,159
営業利益	1,884	185	2,069	(123)	1,946
II 資産	36,264	4,029	40,293	(248)	40,045

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	日 本	日本以外の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,479	3,185	35,665	—	35,665
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,605	174	2,779	(2,779)	—
計	35,085	3,359	38,445	(2,779)	35,665
営業費用	33,953	3,319	37,273	(2,764)	34,509
営業利益	1,132	39	1,171	(15)	1,156
II 資産	35,476	3,151	38,628	227	38,856

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 アメリカ、ドイツ、タイ
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 3,469 百万円、前連結会計年度 2,992 百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金・投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高	3,047	5,591	1,572	10,211
II 連結売上高				44,106
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	6.9	12.7	3.6	23.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 …… アメリカ
 (2) ア ジ ア …… 中国、韓国、タイ
 (3) その他の地域 …… フランス、イタリア、ドイツ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高	2,290	2,738	1,370	6,399
II 連結売上高				35,665
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.4	7.7	3.8	17.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 …… アメリカ
 (2) ア ジ ア …… 韓国、タイ、中国
 (3) その他の地域 …… ドイツ、イタリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示をおこなうため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円未満切捨)

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	ヤマハ発動機(株)	静岡県磐田市	48,000	二輪車製造	直接10.31% 間接0%	なし	二輪車用エンジン部品等の受託加工	受託加工	17,613	売掛金	2,148
								原材料の仕入	9,993	買掛金	1,925

取引条件ないし取引条件の決定方針等

受託加工及び原材料の仕入については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円未満切捨)

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等	ヤマハマリン(株)	静岡県浜松市	664	船舶機製造	0%	なし	船舶用エンジンの受託加工及び組立	受託加工	5,734	売掛金	1,044
								原材料の仕入	3,809	買掛金	713

取引条件ないし取引条件の決定方針等

受託加工及び原材料の仕入については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
繰越欠損金	9百万円	50百万円
退職給付引当金	985百万円	903百万円
賞与引当金	238百万円	186百万円
未実現利益	209百万円	129百万円
売上原価認識差異	12百万円	105百万円
たな卸資産有税評価減	94百万円	93百万円
有価証券評価損	53百万円	53百万円
未払事業税	42百万円	34百万円
その他	161百万円	141百万円
繰延税金資産小計	1,806百万円	1,700百万円
評価性引当金	△252百万円	△364百万円
繰延税金資産合計	1,554百万円	1,336百万円
繰延税金負債		
貸倒引当金調整	1百万円	0百万円
その他有価証券評価差額金	4百万円	5百万円
繰延税金負債合計	5百万円	6百万円
繰延税金資産の純額	1,548百万円	1,329百万円

(有価証券関係)

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円未満切捨)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	32	64	31
その他	20	33	12
合 計	53	97	44

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：百万円未満切捨)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	33
MMF	24
合 計	57

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位：百万円未満切捨)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他				
投資信託	5	6	—	—
合 計	5	6	—	—

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14	26	11
その他	10	15	5
小 計	24	41	16
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	17	16	△ 1
その他	10	9	△ 1
小 計	28	25	△ 3
合 計	53	67	13

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：百万円未満切捨)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	33
MMF	66
合 計	99

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位：百万円未満切捨)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	1 0 年 超
その他				
投資信託	—	8	—	—
合 計	—	8	—	—

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計の適用により、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付債務	△6,381 百万円	△6,205 百万円
ロ. 年金資産 (時価)	3,106 百万円	2,498 百万円
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,274 百万円	△3,707 百万円
ニ. 未認識過去勤務債務	△1,341 百万円	△1,472 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	311 百万円	859 百万円
ヘ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,822 百万円	2,024 百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,482 百万円	△2,295 百万円
チ. 前払年金費用	— 百万円	— 百万円
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△2,482 百万円	△2,295 百万円

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 勤務費用	215 百万円	219 百万円
ロ. 利息費用	142 百万円	151 百万円
ハ. 期待運用収益	△99 百万円	△87 百万円
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	△130 百万円	△124 百万円
ホ. 数理計算上の差異費用処理額	82 百万円	125 百万円
ヘ. 会計基準変更時差異処理額	202 百万円	202 百万円
計	412 百万円	486 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 割引率	2.3 %	2.3 %
ロ. 期待運用収益率	4.0 %	4.0 %
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 過去勤務債務の処理年数	15 年	15 年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15 年	15 年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

平成 18 年 3 月 30 日開催の取締役会の決議に基づき、平成 18 年 4 月 17 日に第 2 回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、同日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

- 発行総額 30 億円
- 発行価額 額面 100 円につき金 100 円
- 払込期日 平成 18 年 4 月 17 日
- 利率 利息は付さない。
- 発行の方法 第三者割当の方法により、全額を新光証券株式会社に割当てる。
- 償還期限 平成 20 年 4 月 17 日
- 新株予約権の内容

目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の総数	40 個
転換価額	1 株につき当初 402 円
転換価額の修正	毎月第 3 金曜日（以下「決定日」という。）の 3 取引日後以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む。）の 5 連続取引日の売買高加重平均価格の平均値の 90%に相当する金額に修正される。ただし、修正転換価額は 201 円を下限とし、603 円を上限とする。
- 行使請求期間 平成 18 年 4 月 18 日より平成 20 年 4 月 16 日まで。
- 調達資金の用途 設備投資及び借入金返済。

4. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度及び前連結会計年度における生産、受注及び販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
工作機械関連事業	21,822	15,988
輸送機器他関連事業	24,086	19,169
合 計	45,909	35,157

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工作機械関連事業	22,687	13,777	20,666	12,692
輸送機器他関連事業	23,239	7,349	19,711	6,613
合 計	45,927	21,127	40,378	19,306

- (注) 消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	販売高	販売高
工作機械関連事業	21,602	16,415
輸送機器他関連事業	22,503	19,249
合 計	44,106	35,665

- (注) 消費税等は含んでおりません。

決算発表参考資料

平成18年3月期 決算発表参考資料

(連 結)

平成18年5月16日
(6218)エンシュウ株式会社

業績と次期予想

(1)連結経営成績及び主な指標

(金額単位:百万円)

期 別	平成16年3月期 (136 期)	平成17年3月期 (137 期)	平成18年3月期 (138 期)	平成18年9月期 (139中間期予想)	平成19年3月期 (139期予想)
売上高 (対前期比)	31,623 (4.6%)	35,665 (12.8%)	44,106 (23.7%)	23,500 (4.5%)	48,000 (8.8%)
営業利益 (対前期比)	838 (50.4%)	1,156 (37.9%)	1,946 (68.4%)	1,050 (△5.7%)	2,370 (21.8%)
経常利益 (対前期比)	392 (143.5%)	915 (133.5%)	1,826 (99.5%)	850 (△12.6%)	2,000 (9.5%)
当期純損益 (対前期比)	△371 (-)	484 (-)	1,067 (120.3%)	500 (△10.9%)	1,200 (12.5%)
1株当り当期純損益(円)	△7.77	10.13	20.25	9.40	22.56
株主資本利益率(%)	△6.7	8.2	14.3	5.7	13.2
総資本経常利益率(%)	1.1	2.5	4.6	—	—
売上高経常利益率(%)	1.2	2.6	4.1	3.6	4.2
総資産額	34,462	38,856	40,045	—	—
株主資本	5,385	6,409	8,512	9,012	9,712
株主資本比率(%)	15.6	16.5	21.3	—	—
1株当り株主資本(円)	112.81	129.35	160.07	169.45	182.62
株価収益率(倍)	—	31.10	19.46	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,645	329	4,587	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△774	△1,608	△2,201	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△788	1,006	△535	—	—
現金及び現金同等物	1,547	1,278	3,163	—	—
設備投資額	1,004	1,740	2,531	1,000	2,500
減価償却費(有形固定資産)	1,171	1,216	1,428	800	1,720
従業員数(従業員数)	812	834	882	—	—

(*)連結の範囲

連結子会社 3 社
 ENSHU(USA) 米国・イリノイ州
 ENSHU GmbH ドイツ・ランゲン(フランクフルト郊外)
 ENSHU(Thailand) タイ・バンコク
 持分法適用会社 1 社
 遠州建設株式会社 静岡県浜松市

(*)参考 過去最高額

連結売上高 平成10年3月期 (130期) 37,064 百万円
 連結営業利益 " 1,419 "
 連結経常利益 " 1,149 "
 連結当期純利益 " 1,794 "

*連結売上高は3期連続の増収となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

売上高

(金額単位:百万円)

期 別	平成16年3月期 (136期)	平成17年3月期 (137期)	平成18年3月期 (138期)	平成18年9月期 (139中間期予想)	平成19年3月期 (139期予想)
工作機械関連事業 (対前期比)	14,781 (15.6%)	16,415 (11.1%)	21,602 (31.6%)	11,700 (5.0%)	23,100 (6.9%)
輸送機器他関連事業 (対前期比)	16,841 (△3.4%)	19,249 (14.3%)	22,503 (16.9%)	11,800 (3.9%)	24,900 (10.7%)
連 結	31,623	35,665	44,106	23,500	48,000

営業利益

(金額単位:百万円)

期 別	平成16年3月期 (136期)	平成17年3月期 (137期)	平成18年3月期 (138期)	平成18年9月期 (139中間期予想)	平成19年3月期 (139期予想)
工作機械関連事業 (対前期比)	194 (172.5%)	281 (44.9%)	1,042 (270.3%)	660 (8.0%)	1,370 (31.5%)
輸送機器他関連事業 (対前期比)	659 (26.5%)	1,026 (55.6%)	1,060 (3.3%)	480 (△20.3%)	1,150 (8.5%)
消 去 又 は 全 社	△15	△151	△156	△90	△150
連 結	838	1,156	1,946	1,050	2,370

(3) 所在地別セグメントの状況

売上高

(金額単位:百万円)

期 別	平成16年3月期 (136期)	平成17年3月期 (137期)	平成18年3月期 (138期)	平成18年9月期 (139中間期予想)	平成19年3月期 (139期予想)
日 本 (対前期比)	29,821 (8.5%)	32,479 (8.9%)	39,770 (22.4%)	21,200 (3.5%)	43,500 (9.4%)
日本以外の地域 (対前期比)	1,802 (△34.2%)	3,185 (76.7%)	4,335 (36.1%)	2,300 (14.5%)	4,500 (3.8%)
連 結	31,623	35,665	44,106	23,500	48,000

営業損益

(金額単位:百万円)

期 別	平成16年3月期 (136期)	平成17年3月期 (137期)	平成18年3月期 (138期)	平成18年9月期 (139中間期予想)	平成19年3月期 (139期予想)
日 本 (対前期比)	879 (76.0%)	1,132 (28.8%)	1,884 (66.4%)	980 (△7.1%)	2,250 (19.4%)
日本以外の地域 (対前期比)	△44 (-)	39 (-)	185 (369.2%)	70 (△32.0%)	120 (△35.1%)
消 去 又 は 全 社	3	△15	△123	-	-
連 結	838	1,156	1,946	1,050	2,370

(*) 日本以外の国又は地域

アメリカ、ドイツ、タイ

(4) 海外売上高の状況

売上高

(金額単位:百万円)

期 別	平成16年3月期 (136期)	平成17年3月期 (137期)	平成18年3月期 (138期)	平成18年9月期 (139中間期予想)	平成19年3月期 (139期予想)
北 米 (対前期比)	2,445 (△12.9%)	2,290 (△6.3%)	3,047 (33.0%)	3,100 (110.2%)	5,800 (90.4%)
連結売上高に占める割合	(7.8%)	(6.4%)	(6.9%)	(13.2%)	(12.1%)
ア ジ ア (対前期比)	3,740 (136.5%)	2,738 (△26.8%)	5,591 (104.2%)	3,900 (△1.9%)	6,800 (21.6%)
連結売上高に占める割合	(11.8%)	(7.7%)	(12.7%)	(16.6%)	(14.1%)
その他の地域 (対前期比)	931 (△59.9%)	1,370 (47.1%)	1,572 (14.8%)	600 (△25.5%)	1,100 (△30.0%)
連結売上高に占める割合	(2.9%)	(3.8%)	(3.6%)	(2.5%)	(2.3%)
海外売上高 (対前期比)	7,117 (6.0%)	6,399 (△10.1%)	10,211 (59.6%)	7,600 (21.5%)	13,700 (34.2%)
連結売上高に占める割合	(22.5%)	(17.9%)	(23.2%)	(32.3%)	(28.5%)
連結売上高	31,623	35,665	44,106	23,500	48,000

(*) 各区分に属する主な国又は地域

北米	アメリカ
アジア	中国、韓国、タイ
その他の地域	フランス、イタリア、ドイツ

(5) 受注の状況

受注高

(金額単位:百万円)

期 別	平成16年3月期 (136期)	平成17年3月期 (137期)	平成18年3月期 (138期)
工作機械関連事業 (対前期比)	15,713 (11.5%)	20,666 (31.5%)	22,687 (9.8%)
(上記中海外受注高) (対前期比)	6,424 (△21.3%)	9,365 (45.8%)	12,832 (37.0%)

受注残高

(金額単位:百万円)

期 別	平成16年3月期 (136期)	平成17年3月期 (137期)	平成18年3月期 (138期)
工作機械関連事業 (対前期比)	8,441 (12.4%)	12,692 (50.4%)	13,777 (8.6%)
(上記中海外受注残高) (対前期比)	3,649 (△16.0%)	6,560 (79.8%)	9,181 (40.0%)

(6) 為替の影響

(金額単位:百万円)

期 別	平成16年3月期 (136期)	平成17年3月期 (137期)	平成18年3月期 (138期)
為 替 損 益	△109	89	190